

商品作りに邁進



伊藤 晴夫(いとう はるお)

富士電機システムズ株式会社
取締役社長

2005年度は富士電機（Fe）グループ中期経営計画の仕上げの年であり、研究開発成果が業績に反映されることが問われる年でもあります。私たち富士電機システムズ株式会社は研究開発強化により、新製品の対売上高比率30%を目指して活動をしてきましたが、今年は改めて全組織をあげてこの目標を達成すべく努力をしていきます。

ソリューション&サービスを事業とする当社は、その競争力を強めるために研究開発と物作りを事業戦略の柱にしています。ソリューション&サービスは強力なプラットフォーム、すなわち優れた個別製品群により競争力が生まれます。そこで私たちはプラットフォームとなる機種を戦略機種と位置づけて、研究開発と物作り活動により新しい商品を世に送り出しています。

当社は事業を四つのセグメント（e-ソリューション、環境システム、産業・交通システム、発電プラント）に区分し、最強の専門を目指しています。また研究開発についてもセグメント別に中期計画を立案し、注力分野・今後伸ばすべき分野を決めて事業収益源となる商品開発に取り組んでいます。

具体的にはe-ソリューションセグメントではエネルギーマネジメントシステム（EMS）を注力分野と位置づけ、新商品を軸に展開しています。EMSは環境問題をエネルギーの視点でとらえ、最適エネルギー管理、例えばESCO事業や省エネルギーシステムなどを提供するビジネスです。現在力を入れている開発は太陽光発電、燃料電池（りん酸形燃料電池）、風力発電、ミニ水力発電などの再生可能エネルギーであり、個別機器開発を2004年度中に完成し、2005年度はユーザー別・用途別の応用開発に資源を集中していきます。

また産業・交通システムセグメントではパワーエレクトロニクスを注力事業と位置づけ、特長ある商品作りに取り組んでいます。目玉商品は電源装置であり、情報機器などの内蔵電源からオフィス向けのミニUPS（無停電電源装置）や半導体工場向けの大容量UPSまで、最新のパワー半導体IGBT（Feグループ会社と共同開発）やネットワーク技術を応用した高効率・低価格・高機能商品を開発し、販売を開始しました。

以上はセグメントごとの取組み事例ですが、他方、全社共通の技術基盤の整備にも取り組んでいます。その事例と

しては、伝統と蓄積のあるプロセス制御技術やモデル予測制御・ファジィ制御などの現代制御理論やセンサ素子・MEMS技術などの将来性ある物作りの基盤技術の開発があげられます。

次に事業会社化後の当社研究開発の枠組みについて紹介します。

1) 自社独自技術を核にした開発

Feグループの開発力を結集し、戦略機種とコアコンピタンス強化を狙った最も重要な開発分野です。例えば最新のインバータ商品はパワーデバイス開発と回路方式・制御ソフトウェア開発と応用製品開発を、Feグループ事業会社・開発会社が分担して開発する体制を採っています。これはグループ求心力を最大限に発揮し競争力ある商品とブランド力向上につなげるものです。

2) 国内の大学・企業と連携した開発

北海道大学との包括連携プログラム契約により、多くの研究開発テーマが生まれました。水環境ビジネス向けの膜処理技術開発もその一つであり、また特色ある超音波流量計を東京電力株式会社と北海道大学と当社で開発を完了し、多くのユーザーから高い評価を得ています。

3) 海外の企業・大学と連携した開発

計測制御事業はドイツ・シーメンス社と機種クロスソーシングと共同開発により日本市場および中国市場でのシェアを拡大していきます。火力発電事業も同じ枠組みで、新しい蒸気タービンの共同開発により日本およびアジアでの高効率火力発電設備の納入を狙っていきます。

特に重点市場である中国市場に向けては、電力、上下水道などの社会インフラ向け、および産業設備向けの戦略商品作りを推進しています。電力およびIT分野では、中国トップレベルの浙江大学と杭州市地区の企業とで商品開発と市場開拓とを行います。環境分野ではグリーン教育に力を入れている清華大学と包括契約を結び、石油会社グループ企業と工業排水などで中国市場ニーズに合致した商品開発と販売を行う計画です。中国市場では地域密着型の研究開発とマーケティングを核に事業の垂直立上げを行います。

最後になりましたが、私たちは全員一丸となって「顧客が望む商品開発」に邁進してまいりますので、関係各位のご支援・ご協力をお願い致します。